

結語と展望 世界史の全体構図からみた「太平洋戦争」の歴史的意味とその教訓

1 アメリカの経済的発展と基本的対抗関係の形成

(1) アメリカの経済的発展と多角的貿易システムの形成

第1は、イギリス産業資本の再生産構造を中心に編成された古典的世界市場が崩壊し、新たな帝国主義的世界市場 = 多角的貿易決済システムに向かう起点は、1873年恐慌とその後の不況である。同恐慌を契機としてアメリカにおける産業諸部門の自立的発展と西部農業の発展、保護関税体制の確立、鉄道業の発展に基づいて原料・食料輸出の急増傾向と工業製品輸入の停滞傾向をみせはじめ、「合衆国」は、「非大陸ヨーロッパ」(主としてイギリス)に対し貿易収支大幅黒字国へ転化する。さらにアメリカが世界最大の工業国に成長するとともに、その貿易構造面では1893年恐慌とその後の不況を契機として先進工業国型貿易構造へ変化し、「新開地域」への工業製品の輸出の激増と「熱帯」からの原料輸入が急増してくる。同じ頃、ドイツの急速な工業の発展によって、「大陸ヨーロッパ」は、「熱帯」、「合衆国」、「新開地域」からの原料、食料の輸入が急増してくる。この間、イギリスは金融国家 = 植民地型・海外投資型帝国主義国家へ転化し、1910年ごろイギリスを中心とする世界的な多角的貿易決済システムが形成される。このシステムは、第一次世界大戦によって一時的に崩壊を余儀なくされた。

(2) 大恐慌の世界大恐慌への発展と基本的対抗関係の形成

第1は、第一次世界大戦を画期とするアメリカの世界史的地位の変化と世界大恐慌による基本的対抗関係の形成についてである。アメリカは、復活した多角的貿易システムの中軸国へ成長し、その「大陸ヨーロッパ」向け資本輸出が同システムを支えることになる。アメリカにおいて発生した大恐慌は、アメリカの関税引き上げと資本輸出の停止・還流によって全世界に波及し世界大恐慌に発展するにつれて、第1部、第3章2でも述べたように、各国がブロック経済化ないし自給自足化を志向するなかで多角的貿易システムは崩壊へと向かい、恐慌からの克服過程で新たな対抗関係が形成されてくる。アメリカは1934年に互惠通商協定法を制定し貿易自由化に向かうのに対し、金や外貨準備の枯渇に苦しむナチス・ドイツは同年、これとは対照的に国家の統制のもとで二国

間の貿易を均衡させる双務的通商協定の締結に乗り出す。以上の結果からみた世界史の全体構図からみれば、第二次世界大戦におけるアメリカの主要な戦争目的は、世界大恐慌の克服過程で貿易政策を転換し、世界的な無差別待遇の原則に基づく多角的貿易システムの再建をめざすアメリカが、差別待遇の原則に基づく二国間の貿易の均衡を図る双務的貿易システムを形成し「生存圏」を武力によって構築しようとするナチス・ドイツを経済的にも軍事的にも打倒することであり、アメリカにとって「大東亜共栄圏」の構築をめざす日本との戦いはあくまで副次的目的であった。事実、一貫して経済的繁栄による世界平和を唱導してきたハル国務長官が戦争を決意するに至ったのは、ドイツとの通商交渉の破綻によるものであり、アメリカ海軍の基本戦略も大西洋第一・太平洋防衛であり、その究極の目的は戦争の策源地であるナチス・ドイツを打倒することであった。

第2は、アメリカの対独国家戦略、つまり、ドイツをいかにして戦争に引き込むかについてである。1941年12月8日、日本軍による真珠湾攻撃ののち、ドイツは同12月11日にアメリカに宣戦布告を行う。ヒットラーがなぜ経済的・軍事的大国のアメリカとの戦争を決意するに至ったのか、わが国におけるナチス・ドイツ研究ではこの点は等閑に付されている。アメリカの世論の大勢はドイツとの戦争には反対であったので、ヨーロッパで戦争が始まり、イギリスが苦戦を強いられていたなかにあっても、アメリカ側から参戦することはできなかった。しかし、対独通商交渉の行き詰まりないし破綻のあと、アメリカがとった一連の措置、すなわち、第二次海軍拡張法、第三次海軍拡張法、中立法の改正、武器貸与法の制定、イギリスへの援助、ドイツのソヴィエト連邦への侵攻に対する同国への援助、大西洋における「宣戦布告なき」戦争の遂行、これらの行動を系統的にみれば、ドイツと闘うイギリスとソヴィエト連邦を援助することによって、戦争に至らないギリギリの方法で戦争の策源地であるナチス・ドイツを経済的・軍事的に追い詰めていくことが、アメリカの対独戦略の基本であることがわかる。ヒットラーはこのことを十分承知していたと思われる。彼はこのようなアメリカの挑発には慎重に対処していたのである。

2 ハルの極東政策の展開とこれを支えたアメリカ海軍

(1) アメリカと日本との基本的対抗関係の形成

第1は、アメリカと日本との間に伏在していた対立点についてである。「太平洋戦争」の勃発に至る対立点として、研究史上では、中国問題、「三国同盟」問題、南方進出問題が指摘されている。このうち前二者は重要ではないとされ、南方進出問題が最も重視される。ここでは、これらの問題の相互連関を考えてみたい。アメリカの中国問題に対する対処については、同国の門戸開放・機会均等、領土保全はジョン・ヘイ国務長官以来、ヒューズ国務長官による「ワシントン体制」とくに「中国に関する九国条約」体制の構築、スチムソン国務長官の不承認主義、ハル国務長官による不承認主義の厳格な継承と「極東の岐路」での中国からの撤退の拒否および海軍整備の提唱にみられるように、その対日政策は一貫しており、アメリカは満州事変、とくに日華事変以降の日本の軍事侵攻を決して容認してはいない。このような対立をめぐり日本はアメリカに対する立場を強めるとともに、中国はもとより英・蘭・仏領植民地を含む広大なアジアにおける「指導的地位」を確保するためにアメリカの真の敵＝ナチス・ドイツと「三国同盟」を締結し、アメリカとの対決を深めるに至る。日本は「三国同盟」で「指導的地位」を保証された南方進出を図り、アメリカの石油の禁輸を含む本格的な経済制裁に直面し、アメリカとの対立が決定的となる。以上より上記の三つの問題には一連の連鎖関係にあり、中国をめぐると日米間の対立が基本的対抗関係をなしており、南方進出問題は対決点の最先端に位置していたといえよう。

第2は、世界史の全体構図のなかでの米日対抗関係の意味についてである。上の1(2)で述べたように、第二次世界大戦におけるアメリカの第一の戦争目的は、ナチス・ドイツを軍事的にも経済的にも打倒することであった。しかし、ドイツは、アメリカ側が系統的な対独敵対政策の実施、さらには大西洋における事実上の対独戦闘行為に入ることによって戦争に至らないギリギリの方法で英・ソを支援し何とかドイツ側から対米戦争を仕掛けさせようと種々の措置を講じたが、その挑発には乗らなかった。したがって、日本との対立は副次的意味しかもたなかったとはいえ、ドイツに比べて米英とその勢力圏に原料資源を依存し経済的基礎の脆弱な日本を戦争に追い込み、日本から戦争を仕掛けさせることによって国論を統一するとともに、ナチス・ドイツを戦争に引き込むことが、アメリカの基本的外交戦略となる。

第3は、ハルの極東政策の特質とこれを支えたアメリカ海軍についてである。ハルは中国からの撤退の拒否して海軍整備の覚書きの提出し、枢軸国を仮想敵国とした第二次海軍拡張法の成立にも尽力している。上述のようにアメリカと日本との間には一連の対抗要因があった。中国問題がこのうち基本的対抗関係をなしていた。アメリカの基本的な外交戦略は、日本に参戦させてドイツを戦争に引き込むことである。開戦外交の意味について、本報告の第1部、第4章3で述べたように、この時期にはハルは心底では戦争を決意していたことや、上の対抗要因の存在との関連において考えれば、それは海軍整備の完整をめざした時間稼ぎであったといえよう。中国援助を強化して日本軍に出血と消耗を強要しつつ、日本軍の不用意な南部仏印進駐に乗じて対日資産凍結と日本にとって致命的ともいえるべき対日石油禁輸措置がとられ、時間が経てば経つほどアメリカに有利となり日本は戦争への途へと追い込まれていくことになる。最後の止めを刺したのが、「ハル・ノート」であった。以上のように、アメリカ側に日本との戦争の意志がある限り、日本側が、両国間に横たわる対決点についてハルの原則に基づいて抜本的な妥協を行わない限り、いかに外交努力を重ねても所詮無駄な試みであった。かくして、「太平洋戦争」は不可避であったといえる。偽の軍事大国の日本は、敢えてアメリカの本当の力を観ることなく、無謀にも真の軍事大国のアメリカに戦いを挑んでいくことになる。

(2) ドイツの参戦を引き出したアメリカ外交戦略の勝利

ドイツは1(2)第2で述べたように、アメリカの一連の対独敵対措置に加えて、大西洋におけるアメリカ海軍との事実上の戦闘に苦悩しており、第2部第5章5で指摘したように、ついに1941年9月11日、ドイツ海軍総司令官レーダーおよび同潜水艦隊司令官デーニッツの両提督は対米開戦をヒットラーに進言した。1941年12月8日の日本軍による真珠湾攻撃は、両提督とヒットラーを喜ばせたに違いない。対日戦争遂行のために、アメリカ太平洋艦隊とイギリス東洋艦隊は、太平洋に釘付けになるとともに、イギリスは東洋艦隊を強化するために本国艦隊の一部を割かなければならなくなるからである。これでドイツは、大西洋における闘いを有利に進める見通しがたち、イギリスとソヴィエト連邦へのアメリカからの補給線を断つことによって、イギリスの戦力の弱体化と膠着した東部戦線において攻勢にでることができる。12月11日、

ドイツはついに、対米参戦に踏み切ることになる。日本軍の真珠湾攻撃によって、アメリカは、国論を一挙に開戦へと統一することができたばかりか、海軍整備に必要な時間をギリギリまで稼ぎつつ、ついにドイツを参戦させることにも成功した。日米開戦外交は、対独基本戦略に基づくアメリカ外交の勝利を意味した。これでアメリカは、自国にとっての最大の経済的・軍事的脅威、すなわち国家安全保障上の障碍を除去するために、心置きなくドイツと正々堂々と戦争することができることとなった。

D. ハルバースタムの論稿を抜粋した『次の世紀』によれば、アメリカの参戦決定について、チャーチル首相は次のように述べている。『ヒットラーの運命は決まった、ムッソリーニの運命も決まった。日本は粉々に碎かれるだろう。残りのすべての運命は、この（アメリカの）圧倒的な力に委ねられることになった』と。事実はそのとおりに進行した。航空機生産を含むアメリカの海軍整備が急ピッチで完整に向かうにつれ、連合国と枢軸国との戦力格差は拡大し、イタリアは、早くも1943年9月8日に連合国に降伏し、ナチス・ドイツは、1945年5月7日に壊滅した。海軍力の日米比較については、本文の第2部第5章5に詳論されている。緒戦の日本軍の勝利は日米間の近接した海軍力によるものであり、海軍整備が完整に向かうにつれて、彼我の格差は拡大する一方であり、1942年6月5日のミッドウェー海戦の敗戦を皮切りに、同年12月31日、ガダルカナル放棄決定、1943年4月18日、連合艦隊司令長官・山本五十六大將戦死、1944年6月19日、マリアナ沖海戦における日本艦隊の大損害、同年7月7日、米軍によるサイパン島占領、同10月24日、レイテ沖海戦における日本艦隊の事実上の壊滅等々、敗戦を重ねて日本海軍の戦争遂行能力は急速に失われ、絶望的な戦いに追い込まれていく。

このような状況をおある若い海軍士官の眼をとおして日本側からみれば、『死ノ戦法ニ徹底スベキ事・・・現下戦局ノ帰趨ハ 皇国存亡ノ決スル処ナリ、・・・夷荻膨大ノ物量ヲ以テ臨ムニ我力及バズ量足ラズ遂ニ満身創痍ニ寸鉄ヲ帯ビザルニ至ラントス・・・今日航空機ノ偉タルコト論ヲ俟タザル処ナリ、然ルニ彼ノ膨大ト良材ト超巨大機ニ応ズルニ我亦航空機ト弾丸ヲ以テセバ遂ニ支フル能ワズ唯攻守共死ノ戦法ニ依ランノミ・・・人間魚雷ヲ完成スベキ事 主戦力一ニ航空機ニ在リト雖モ然モコレヲ補フニ戦水艦ヲ以テ第一トナス然共帝国ガ国

カヲ以テ八遙カニ其ノ量ヲ充ス能ハズ、故ニ急速人間魚雷ヲ完成シ徹底的連続攻撃ヲ敢行シ以テ敵ガ海上勢力ヲ完封スベキナリ・・・』(吉岡勲『ああ黒木博司少佐』教育出版文化協会、1979年、298-299頁)ということになり、彼をして悲愴な決意に駆り立てていくことになる。6メートルに及ぶ血書による1944年5月8日付けの『急務所見』と題する空と海からの特攻作戦の採用を嘆願したこの文書は、当時の日本海軍が置かれていた窮状をよく現している。やがて「統率の外道」といわれる特攻作戦が本格的に発動されるが、個人ではいかんともし難い世界史の全体構図からくる重層的な圧力と軍隊の組織原理からくる重圧、しかもあくまでも本人の意思に基づくという「志願制」(=直属の上官から大元帥まで責任が及ぶことはない重層的な無責任体制)のもとですべての責任を一身に受けとめ、多くの若者は苦悩しながらも祖国と愛する者の生存を希いつつ、任務を完遂すべく決然として空へ海へ次々と死地に赴いて逝った。しかし、彼らの必死の犠牲は悲しい結末となった。敵艦に突入する特攻機のエンジン音は、大日本帝国の断末魔の叫びであったといえよう。

3 世界史の全体構図からみた「太平洋戦争」の歴史的意味とその教訓

(1) 世界史の全体構図からみた「太平洋戦争」の歴史的意味

アメリカの戦争目的は、「自由経済」(その政治的表現が「民主主義」)が「統制経済」(その政治的表現が「全体主義」ないし「軍国主義」)との対立のなかにあって、前者を体現するアメリカが、後者である枢軸国とそのブロックを破砕し、無差別待遇に基づく自由な多角的貿易システムを再建することであった。ハルが構想したようなアメリカを中心とする「自由企業体制」=「アメリカのシステム」に基づく世界的自由貿易体制の形成は、アメリカの圧倒的な経済力・軍事力とくに海軍力と、それらを基礎とする国際政治力によって達成された。経済制裁によってアメリカとの戦争に追い込まれた日本は、これまでの中国大陸への侵攻の継続に加えて、東南アジアから欧米勢力を駆逐して原料資源を確保し、もって戦争を継続しようとしたのである。したがって日本の戦争目的は、欧米列強から植民地を解放することではなく、自ら「自存自衛」を全うするために自国を中心とした自立的再生産圏=「大東亜共栄圏」を樹立することにあつた。しかし、ハルバースタムが指摘しているように、「日本の東アジアにおける軍事的攻略は、白人優位という神秘性の終わりの始まりであり、独立への要求を加

速させるものだった」ともいえる。日本軍による欧米勢力の駆逐は、当該地域の独立の契機となった。「太平洋戦争」による日本の敗北は、中国、太平洋地域から日本の勢力が駆逐され、中国については共産革命の成功によってアメリカの目論見が外れたとはいえ、「太平洋戦争」は何よりも、アメリカが経済的・軍事的・政治的に「太平洋国家」へ膨張する決定的過程として把握すべきである。

日本は「冷戦」体制下にあって、「自由と民主主義」の国家に改造され、上述のようなアメリカを中心とする世界的自由貿易体制の枠内に包摂されていく。それはまた、経済的・軍事的・政治的にアメリカへの依存・従属を深めていく過程でもあった。したがって「太平洋戦争」での敗北は、日本の物質的・精神的自律性を喪失する起点であった。再びハルバースタムによれば、「同国(日本)は、物質的に敗北し破壊されただけでなく、精神的にも一日本の偉大さについての思想も同様に死滅してしまった」のである。本研究の第1部では、「国益」の内実は実業界のそのときの有力な部分の私益であることを明らかにした。この点は、現代のアメリカの経済的・軍事的戦略の本質を理解する場合に留意すべきである。金融機関を含む巨大多国籍企業と巨大軍産複合体による無制限な利潤獲得志向が、現代のアメリカによる経済グローバル化の推進動機をなしているからである。以上で述べたことは、アメリカの「自由と民主主義」を旗印とした現代の軍事的侵攻も、同国の経済的・軍事的・政治的膨張の一過程として「太平洋戦争」との連続性において把握すべきことを教えている。

(2)「太平洋戦争」の教訓

第1は、日本は、アメリカの真の力を過小評価し、あるいはその真の力を敢えて観ようとはしなかったことである。このことは、本報告の「序」でも示唆したようにアメリカは日本とは比較にならないほどの真の経済的・軍事大国であるだけでなく、「自由と民主主義」のもとで生活を営んでいる人々の自立的・合理的精神に基づく強靱性をも見落としていることを含んでいる。アメリカはまた、その大国たるに相応しい確固たる諸原則に基づく全世界を見据えた基本的国家戦略をもっているのに対し、日本はアメリカの国家戦略、とくに対独戦略の内容がどのようなものであるのかに無関心であった。したがって日本は、日米開戦外交におけるアメリカの真意を見抜くことはできなかった。アメリカに対する過小評価と下記(3)で述べるような日本の自国の力への過大評価が相俟

って、アメリカの対中国戦略に対する甘い見通しを伴う判断の誤りと、中国のナショナリズムを過小評価するという二重の誤りを犯すことになる。日本はその結果、1937年7月7日に勃発した日華事変を軽率にも拡大し、中国軍民の執拗な反抗に直面する一方、中国をめぐるアメリカとの基本的対立を深めることによってアメリカとイギリスの対中国援助の開始と拡大を招来せしめ、日本軍は中国戦線において泥沼にはまり込んでいくことになる。

第2は、日本は、ナチス・ドイツの力を過大評価したことである。ヨーロッパで戦争が始まってからのドイツ軍の破竹の進撃に日本が目を奪われたことは、夙に知られている。ここで指摘したいのは、ナチス・ドイツはいかなる対米戦略を有していたのかについて、日本は、ほとんど関心を示していなかったことである。アメリカの対独戦略とこれに対するドイツの対米戦略について正しく認識していれば、日本はドイツに対しより慎重に対処したであろうし、ヒットラーを過度に信用することもなかったと思われる。彼は、「日独防共協定」、「独ソ不可侵条約」を一方的に破棄して日本の政局を混乱させている。にもかかわらず、「日独伊三国同盟」を締結したのは、ドイツがイギリスを屈服させ、全ヨーロッパを制圧すれば、ドイツの勢力がアジアにある英・仏・蘭植民地に及んでくることは必至であることから、日本は、当該地域における自国の「指導的地位」をドイツに確約させ、満州国と中国に、空白地域となるこれらの東南アジア植民地を加えて自立的再生産圏＝「大東亜共栄圏」を樹立しようとしていたからである。ここにも、わが国のアメリカに対する過小評価と同じく、冷静な客観的事実の分析ではなく主観的願望に基づくドイツに対する過大評価と期待がみられる。ナチス・ドイツこそが、アメリカの真の敵である。日本はアメリカの真の敵に自己の運命を委ねたことになる。あとは、坂道を転がるだけである。

第3は、上記の第1および第2の基礎には、何よりも、日本が自らの力を過大評価していたことである。しかもこれは、主観的願望ないし政治的判断を優先させた評価にすぎなかった。しかし、日米間に厳然と存在する経済的・軍事的格差は、強大な権力を掌中に収めた軍部といえどもいかんともしがたい。この格差を埋めるものが、「万邦無比の国体」＝天皇制を精神的支柱とする過度の精神主義、すなわち、皇国史観により日本精神の極致とされる天皇のために死ぬ

= 「忠」の魂である。したがって、自国の力の過大評価と過度の精神主義とは表裏一体の関係にあったといえる。このような合理性を欠く精神構造も災いし、日本は上の第1で述べたように、アメリカの真の力を過小に評価したうえ、その世界戦略的意図を読み取ることもできなかつたし、第2で述べたようなドイツに対する過大評価に陥った。その結果、日本の経済的・軍事的国家戦略は、日本を中核とするアジア諸地域に限られていたが、それさえも、対米過小評価、対中過小評価、対独過大評価、自国の過大評価という誤った前提に基づくものとなった。この点は、ハル国務長官が、国内世論の動向と海軍整備の進捗状況を慎重に見据えつつ、大西洋と太平洋の両者を睨みながら確固たる原則に基づく国家戦略 = 「世界計画」を構築していた事実とは対象的である。

なぜ、そうなったのか。具体的にいえば、アメリカに関しては、在米日本大使館が正確な情報を本国に伝えていないことに責任がある。ここでいう情報とは、アメリカの国家戦略に係わるものである。アメリカはいかなる世界戦略、とくに対独戦略を有していたのかについて、ヨーロッパでの戦争開始前に、本報告第1部、第4章(2)(3)で明らかにしたように、アメリカにおける貿易政策の転換とその意味や同法に基づくドイツとの通商交渉がなぜ破綻したのかその理由、さらに、ヨーロッパでの開戦以降にアメリカがとった上述の1(2)第2で示したような一連の対独敵対政策とそれぞれの意味について、在米日本大使館はどれだけ正確な分析に基づく情報を本国に伝えたのであろうか。その「民主主義」的性格上アメリカの場合は、当時公開されていた大統領や国務長官等の政府有力者の発言や議会資料、その他各種ジャーナル等々からだけでも、上記の諸点をかなり正確に把握できたはずである。国務省は、同じくブロック経済の構築をめざすドイツに対しては粘り強く通商交渉を行っているのに、日本に対しては何等通商交渉の意向を示していないのはなぜか、この点の分析からも同国の対日政策の理解にとって有益な情報を得られたことであろう。

同じことは、日米開戦外交についてもいえる。アメリカのドイツに対する基本戦略を把握しておけば、日本はアメリカにとってのこの交渉のもつ意味を察知できたかもしれない。交渉のはるか以前に「ハル・ノート」の原型をなすアメリカ外交の基本原則についての表明がなされているし、交渉後には本報告の第1部、第4章4で述べたように戦後構想におけるアメリカの経済関係におけ

る基本原則として五原則に基づく「開放的貿易システム」の構築が提唱されている。これらの原則からみて開戦外交におけるアメリカの基本的立場が容易に理解できたはずである。外務省の専門家ですらそれができなかった。日米開戦に終始反対した東郷重徳外相が「ハル・ノート」をみて驚き、対米開戦やむなきに至るとの結論に転換する有様である。このことは、いかに日本の現地大使や外務省は情報蒐集と情報分析において能力が低かったかを示している。この点は、決して後智恵ではない。現地大使館や外務省は、大統領、国務長官等の公開された発言や関係する諸資料を丹念に調査・分析していれば、アメリカ側の意図を大枠において読み取ることができたはずである。

在独日本大使館にも同じことがいえる。ナチス・ドイツの対米戦略についての的確な情報を外務省に伝達していたのであろうか。この点については、筆者は検証できないのでこれ以上言及しないが、少なくとも在独駐日大使からこの点についての有力な情報がよせられたとは寡聞にして知らないし、「三国同盟」を積極的に推進した大島浩大使からは、独米関係についての有力な情報が外務省宛に送られたことは研究史を調べても確かめることはできなかった。このことは、現在でもわが国におけるナチス・ドイツ研究者は、独米経済・軍事関係、たとえば独米通商交渉の経緯やその帰結およびヒットラーが経済的・軍事的な大国であるアメリカに参戦した理由について、ほとんど関心を示していないことと深く係わっているように思われる。以上のことから、日本は、世界史の全体構図からみた自国の位置について正確な認識を欠いたまま誤った途を進んでいき、アメリカによって参戦へと追い込まれていくことになる。

第4は、上述に加えて日本は、歴史的にみて自己変革力に欠ける点についてである。この点に関連し、日本が「ハル・ノート」を受け容れて、A・B・C・D陣営側に加わるべきとの議論がある（入江昭『太平洋戦争の起源』（東京大学出版会、1991年、254頁）。「太平洋戦争」を避ける重要な提言といえる。しかし、この議論は、第1部第4章3および第2部第5章2で述べたように、アメリカ政府は比較的早期からドイツとの戦争を想定しており、さらに1941年7月25日の対日資産凍結、同8月1日の対日石油禁輸以来、日本との戦争の決意をも強めており、このような同国政府内における枢軸国の一挙的壊滅を図る強固な戦意の存在を軽視しているうえ、「序」で示唆したように、開国以

来日本は、欧米列強からの外圧に対応すべく、何よりも軍事力の充実を優先させつつ国家主導の急激な工業化を図り、一方における少数の富裕な財閥と地主、他方における多数の低賃金労働者と高率・高額小作料に苦しむ零細耕作農民を創出・維持し、このことによって、国内市場の狭隘化＝国外市場への進出と国外の原料資源に依存しなければ再生産が完結できないという侵略性の強い資本主義社会を築かざるをえなかったし、とくに大恐慌を克服するには上のような日本型資本主義社会に規定されて天皇を頂点とした軍部中心の強力な支配機構を構築せざるをえなかったという事実を無視している。このような日本資本主義社会にあっては、これまで軍部＝国民が多大な犠牲を払って獲得した権益・勢力圏を放棄し、満州事変以前の状況に戻れという同「ノート」を受け容れる余地はほとんどなかったと考えられる。このような社会の改革は、連合軍最高司令部の指令による「民主化」政策を俊たなければならなかったのである。

また、「ハル・ノート」のいう「中国（China）」には、満州を含んでいないのではないかとして、日本外務省はこの点を現地大使に確認させることなく満州を含むと早とちりし、戦争に突入したとの議論がある（前掲書『ハル・ノートを書いた男』第七章）。われわれ筆者も現地大使にこの点を確かめさせるべきであったと考えている。この議論は、もし万が一満州を含んでいなければ、「太平洋戦争」を回避できたかもしれない貴重な提言であるといえるからである。しかし、2（1）（2）で述べたことと関連し、アメリカにとって米独戦争が第一義的意味をもち、米日戦争は第二義的意味しかもたず、自国の海軍整備のための時間を稼ぎつつ、ドイツを参戦させるというのが開戦外交の基本的目的であったとすれば、ハルにとっては海軍整備が進捗するにつれて日本に対しより過酷な条件を突きつけるのが自然であると考えられる。さらに、アメリカの極東政策には、ジョン・ヘイ、ヒューズ、スチムソン、ハルという歴代国務長官の極東政策には中国の門戸開放・機会均等および領土保全という原則では党派超えた一貫性があり、「ハル・ノート」でいう「中国」には「満州」が含まれていないとは考えにくいのではなからうか。「極東軍事裁判」では、満州事変以降の日本側の罪状が問われていることをも、併せて考えるべきであろう。いずれにせよ、アメリカが日本に対し戦意を懐いている以上、少なくとも日本側が同「ノート」の内容を全面的に受け容れなければ、参戦せざるをえないよう徹底的に日本を

追い詰めてくることになる。たとえ、それを受け容れたとしても、アメリカ側がこれ以上の圧力をかけてこないという保証はない。「ハル・ノート」は、アメリカが日本を壊滅させれば、「満州」問題は自ずと解決することを見込んだ提案ではないかと思われる。

4 世界史の全体構図からみた平和論の再構築をめざして

以上の3で述べたことは、アメリカを非難するのが本意ではなく、国内の世論の動向と海軍整備の進捗状況を慎重に見極めつつ、大西洋と太平洋を睨みながら、ハルは確固たる原則に基づいた世界戦略＝「世界計画」を構築し、これを踏まえた冷徹かつ合理的に展開されたアメリカの外交戦略から、われわれは学ばなければならない点が多いことを強調したいのである。平和論の歴史的基礎を構築しようとする場合、以上の諸点から何を学べばよいのであろうか。

第1は、世界各地からの地道な情報の収集と確かな情報分析に基づいて、この国の基本的方向を再び誤らせてはならず、平和論の基本は、このことを十分に踏まえた世界戦略でなければならないことである。島国的・心情的な独りよがりな平和論であってはならず、全世界を見据えた平和論でなければならない。とはいえ、アメリカは、第二次世界大戦後に圧倒的な経済力・軍事力・国際政治力に基づいて自国を基準とする経済グローバル化を推進し、「冷戦後」においてはとくに、経済的にも、軍事的にも、国際政治的にも、超大国に成長している。自国の意向に従わない諸国（地域）にしては、必要かつ可能であれば、まず経済制裁を行い、次いで軍事的に征圧し、さらにそのあと政治的にもこれをねじ伏せ、自国の政治・経済その他の制度の採用を事実上押し付け、当該諸国（地域）を自己の勢力圏に再編成することをも辞さない「帝国」としての性格を強めるに至った。このようなアメリカの経済的・軍事的・政治的世界戦略を無視した平和論は、現実性を欠くことを銘記すべきであろう。たとえば、「テロとの戦い」のみを喧伝し、その原因を究明することなくただやみ雲に武力制裁に踏み切っているのは、アメリカとイスラエル（前者の最大の軍事・経済援助国は後者である）が世界的な代表的存在であるが、アメリカの国家戦略的見地から、「自由と民主主義」の名においてなされるその攻撃の真の目的は何かを見極めることが重要である。自爆テロは弱者の最後の抵抗であり、何故そのような行為にでざるをえないのか、その原因を併せて突きとめることも重要である。

第2は、上の第1で述べたことと密接に関連し、戦後の日本が置かれた状況から独自の平和論を構築することの困難性についてである。この独自の平和論の構築は、日本が経済的依存（＝原・燃料資源の米英勢力圏への依存と「ドル体制」への依存）と軍事的依存（＝「日米安全保障条約」体制に基づく経済協力をも含む従属）に基づいて政治的にアメリカへ依存・従属している限り、極めて困難であるといわざるをえない。アメリカを中心とする経済グローバル化の展開のうちにあつて、「冷戦」体制の終焉から10数年を経過したいま、日本は、アメリカへの依存・従属関係を強めていくのか、あるいは自立へ向かう芽を育てていくのかという重大な岐路に立たされている。日本は既にアメリカの全世界にわたる経済的・軍事的戦略の不可欠な一環として組み込まれているので、後者への途はアメリカによって厳しく妨げられていくことは自明である。日本には真の自立など在地にない事実を正視したうえ、同国との一定の協調関係を保持しつつごく狭く限られた範囲で漸次的に自立を果たしていく努力を重ねていくほかないであろう。「太平洋戦争」敗北の歴史的・重層的な負の側面に関しその真の意味を、ほどなくわが国民一人ひとりが身に染みてわかるであろう。平和論の分野でいえば、わが国には世界史を能動的に動かす力はなく、その動向に対し受動的に対応せざるをえないが、わが国は、世界各地の紛争の原因を究明し、冷徹な合理性に基づいて世界平和にとって武力のみによる他国（地域）の征圧や紛争解決には大きな限界があることを、アメリカや全世界の人々に対して緻密な論理と地道な実践に基づいて執拗に主張することはできる。このことは、世界平和に依存しなければ生存できないわが国の国益にもかなっている。

第3は、戦後にアメリカのリーダーシップのもとで形成された世界的自由貿易体制を基軸とする現代世界経済秩序が戦後の繁栄をもたらしてきたことは確かであるが、その負の側面が顕在化してきたことである。世界で一番豊かなはずのアメリカでの貧富の格差の拡大＝貧困の拡大は歴然たる事実であるし、アメリカ実業界の私益に基づき政府に支援された「自由企業体制」＝「アメリカのシステム」による経済グローバル化の進展は、資本主義的商品経済の拡大・深化＝競争激化の促進過程にほかならず、全世界における貧富の格差の拡大＝貧困の累積の増大を加速させていくことは必至である。このことは、世界各地に紛争やテロの温床を育み・広げていくことを意味する。資本主義的商品経済

の拡大・深化の必然的帰結である欲望の肥大化と拝金主義が、そして過酷な競争社会のなかで必然的帰結ともいうべき倫理的荒廃と生命軽視の風潮が、確実に人々の心を蝕んでいくことになる。さらに高度に発展した商品経済に特有ともいうべき各分野において生活様式の「画一化・均一化」が進行し、各地域の文化の多様性を破壊し、このことも紛争やテロの要因をなしていくであろう。世界的な富の偏在と貧困の累積が益々重要な問題となってくる。

第4は、アメリカを中心とする現代世界経済秩序のもついまひとつの負の側面についてである。これは、周知のとおり資源問題と環境問題の深刻化である。アメリカは世界人口の6%しか占めていないのに、世界のエネルギーの25%を消費している資源消費大国である。アメリカを中心とする経済グローバル化が進展し、このような「大量生産」(=多資源消費)に基づく「大量消費」(=大量廃棄)を特徴とする「アメリカ的生活様式」が世界に広まれば広まるほど、原料資源をめぐる各国間の対立は激化するばかりでなく、環境問題は悪化の一途を辿ることは明らかである。資源問題については、たとえば現在のアメリカでは、石油の自給率が国内消費のほぼ半分であり、国家安全保障の観点からみても、率先して有望な石油産出国に対しあらゆる影響力を行使することが、同国にとって死活的な重要問題をなしている。また環境問題については、地球温暖化の原因となっている2酸化炭素の最大の排出国であるアメリカは、この地球レベルの問題の解決にリーダーシップを発揮することが当然のこととして求められるが、産業界の利益を最優先して2酸化炭素の排出を規制しようとする「京都議定書」にいまだ調印しようとはしていない。世界的に資源問題と環境問題は益々深刻な問題となってくる。

以上より、第5は、アメリカを中心とする経済グローバル化とその結果として構築された現代世界史の全体構図を踏まえた平和論を再構築することの重要性についてである。欲望の肥大化と拝金主義の横行、倫理的荒廃と生命軽視の風潮の内面化、富の偏在と貧困の累積、文化の多様性の破壊、資源問題と環境問題の深刻化、これらの問題と密接に絡んで多発する紛争やテロ等の諸問題は、上述で示唆したように、個々別々の問題ではなく世界史の全体構図とその文脈のなかで一体のものとして把握することが決定的に重要である。これら一連の問題の解決をめざす平和論の課題は、とくにわが国においては限りなく重い。

この課題に立ち向かうには先ず、その論理の根幹に、原子爆弾の惨禍の体験をとおして練りあげられた「生命の尊厳」を限りなく尊ぶ「ヒロシマの心」をしっかりと据えつけることである。次に、アメリカによる経済グローバル化との関連において、各地域の細かいニーズに基づく貧困や紛争の原因およびその問題点の分析を行い、地域安定のため具体的平和論の構築を図ることである。この点は、開発途上国へのわが国の開発支援のこれまでの実績を踏まえて綿密に再検討することも含まれる。最後に、各地域での開発・支援の実践の成果いかにから学びながら多角的（＝各地域とその世界的連関を踏まえた）かつ重層的（＝「生命の尊厳」を根幹に据えて文系・理系を問わず各研究分野を全体的に統合した）な総合的平和論の構築と実践を提案したい。この提案は、上記の一連の諸問題を一体のものとして把握すべきという上の指摘に照応している。さらに、この総合的平和論は全体として絶えず生成・発展し続けていくべき生き残った学問でなければならない。このような学問の研究・教育体制を完整できるか否かは、広島大学の総合大学としての真の力量が問われる試金石となろう。

以上に向けての第一歩は、広島大学が率先して関係する内外の国家・地方機関、内外の大学・研究機関、内外の業界団体、内外の企業、内外の個人との緊密な連繫を保持・強化しつつ、地道に上記の一連の諸問題の克服に関する理論の修得とその実践をめざす日本と世界の人材を育成するセンターとしての役割を果たすことである。このためには、国外に分校を開設し全体的視点にたつてその地域の細かいニーズに対応できる人材を育てるのも一方法であろう。このことは、国家の安全保障について、経済力・軍事力に依存することは否定しえないとしても、各国民の相互理解に基づく人的な総合安全保障の考え方を導入することをも提言しているのである。原子爆弾により灰燼と化しても、住民のたゆまぬ努力によって「平和都市」として不死鳥のように甦った広島は「ヒロシマの心」に基づく「世界の良心」の府となり、広島大学は、その学問研究・教育の総力あげて上記の諸問題の解決に率先して取り組み、その原因と解決策を世界に発信する拠点としての役割を確実に果たしつつ発展すべきである。これこそが、本学における建学の理念の第一に掲げられた「平和を希求する精神」の内実でなければならない。多くの方々も、座して現在の世界の動向に身を委ねれば、人類は滅亡へ向かっていくのではないかとの危機感を懐いているので

はなかろうか。繰り返していう。「生命の尊厳」の実現をめざす国内・外のあらゆる人々を育成する人づくりの拠点は当然のこと、原子爆弾により「生命の尊厳」を完膚なきまで踏みにじられてこの世の地獄の体験し、それだけに限りなく世界平和を希求する「ヒロシマ・ダイガク」でなければならない。

おわりに

アメリカの国務長官コーデル・ハルが執務した期間に日本では、総理大臣 10 人、外務大臣 16 人が次々に交代していった。このうち誰がハルの原則に対する執念を理解したものがいただろうか。ハーバート・ヴィックスが、『昭和天皇』のなかで指摘していたように、日本的曖昧さによってハルを言いくるめたというパネー号事件という小さな事件の表面的解決過程のなかに、その後における日米関係の最悪の事態が既に包含されていたのである。ハルは自己の原則に照らして心底では、同事件を惹き起した日本を決して許してはいなかった。

ハルの執念の帰結ともいうべき海軍整備の強化に伴う圧倒的な総力戦の前に、日本は徹底的に敗北した。しかし、ハルが構想した世界的自由貿易体制、それに冷戦の恩恵もあって、日本は歴史上かつてない物質的な豊かさを経験している。こんな物質的に恵まれた日本がありのままに存在するはずがない。世界的自由貿易体制が物質的な豊かさをもたらしたことは日本が証明したのである。ただしその前提には、「海洋の自由」の原則を守る強力な国際秩序を必要とする。このシステムは、たゆまぬ努力の積み重ねなくして維持できるものではない。経済のグローバル化は文明の真の発展を保証し、アイデンティティの衝突を回避するシステムでもない。人間の野獣性を取り除くものでもないし、逆にこれを強めかねない傾向をも内包している。

歴史学研究者にとって、自己の研究対象に関し、常に「現場に立って」考察を深めることが極めて重要であることは十分承知している。「太平洋戦争の歴史的意味とその教訓」の究明を課題とするこの研究を進めるに当たり、広大な同戦争の戦跡を踏査することは殆ど不可能である。しかし、国内にも多くの戦争の傷跡が残されている。各都市にある「戦災復興記念館」の展示物は、一般市民に対する戦災の激しさ・悲しさを静かに訴えている。また、飛行機特攻の発進基地の鹿児島県鹿屋（旧海軍）や同知覧（旧陸軍）、人間魚雷「回天」の発進基

地の山口県大津島、日本本土・奄美群島・沖縄列島の各地に散在する水上特攻「震洋」(230ないし250キロの爆薬を装着したベニア板製の小型特攻艇)の洞窟艇庫跡や同隊が関与した「事件」に対する慰霊碑等々、それらに付随する「記念館」や「史料館」には、特攻死された多くの若い将兵の遺影が飾られている。いろいろな立場から編集された彼らの「遺書」の一部が公刊されており、特攻隊に関する多くの著書も刊行されている。しかし、緊張した面持ちの遺影一人ひとりの眼と静かに向き合っただけで痛感させられることは、戦死されたこれらの方々が本当に訴えたかったことは何か、既刊の「遺書」や著書はこの点を正確に伝えているかという素朴な疑問である。「記念館」や「史料館」には、かなりの量にのぼる「遺書」等の資料が未公刊のまま保存されている。ご遺族の方々のお気持ちや著作権の問題から、これらの資料に直接触れることができなかったのは、真に残念であった。他日を期したい。さらに忘れてならないのは、出撃の信令を日々緊張のうちに待ちながらも「終戦」によって『出発は遂に訪れず』(島尾敏雄)からくも生存することができた旧隊員とその関係者が戦後迎られた心の軌跡のなかにも、戦争の深い傷跡を見出すことができることである。

本報告を閉じるにあたり、この研究の結論を踏まえて原子爆弾投下の責任主体について言及しておきたい。広島市の平和記念公園にある原爆慰霊碑には、「安らかに眠って下さい 過ちは 繰り返しませんから」と刻まれている。主語がないこの言葉からは誰が過ちを犯したのかははっきりしない。碑文の作者は、復讐の応酬になることを配慮され、敢えて主語をはずしたと聞いている。主語には、「人類」を想定しておられたとのことである。自ら被爆されながらアメリカへの憎しみを乗り越えて、無差別大量殺戮という許されざる過ちを再び繰り返してはならないことを人類の悲願にまで普遍化されたその叡智には限りなく敬意を表したい。「人類」の「生命の尊厳」を守ることこそが、「ヒロシマの心」の核心でなければならない。

しかしアメリカの多数の方々も、きのこ雲のしたで生じたこの世の地獄についての真実をみようとせず、原爆投下の正当性を主張するばかりである。せめて「公正」に、その実態だけでもみていただきたいと希っている。それは、市民をねらった残虐非道な無差別大量殺戮であり、その多くを殺傷し、いまなお癒えぬこの世の地獄を生み出したのが真相である。歴史学研究では、この責

任の主体はどこにあるのかを明確にしなければならない。冷静かつ客観的に「世界史の全体構図」から米日関係の歴史をみれば、本報告で述べたように、両国間の戦争へと帰結させた基本的・能動的主体はアメリカ側であることは明らかである。しかも同国は、上述の残虐非道な爆弾を使用したのであり、その第一の責任を当然負わなければならない。とはいえ、「自存自衛」のためのやむをえない行動とはいえ、アメリカの真の力を敢えて観ることなく無謀な戦争へと突き進み、自国の将兵や国民に多大な犠牲を強いただけでなく、中国はもとよりアジア諸地域への侵略行為を行った日本も、過ちを犯した主体であることは免れない。したがって一歴史学者としては、同慰霊碑を「米日(日米ではない)両国民は過ちを繰り返しませんから」と書き換えて然るべきであると考えている。アメリカの方々にもこのような認識を共有していただけたら、「ヒロシマの心」へ近づけると思うからである。しかしアメリカは、自己の非を決して認めないであろう。

「原爆記念日」に、原爆慰霊碑を前にして原子爆弾で亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りしたあと、静かに灯籠を流した。「生命の尊厳 = 世界平和の基礎 あとは祈りあるのみ」と印して・・・。（橋本・鹿野記）